

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,020,854	4,058,116	7,892,470
経常利益 (千円)	46,605	46,301	29,771
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	9,793	8,950	△54,968
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数 (千株)	8,272	8,272	8,272
純資産額 (千円)	2,368,924	2,347,059	2,370,509
総資産額 (千円)	5,515,809	5,601,824	5,671,928
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1.19	1.09	△6.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	42.95	41.90	41.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,189	△104,069	397,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,585	△129,209	△122,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,284	75,029	△165,959
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	732,670	600,226	758,475

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.22	0.37

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．当社は関連会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第64期第2四半期累計期間及び第65期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第64期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に追加する事項は、以下のとおりです。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（食の安全性について）

食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により重大な問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善もあり持ち直しの動きが続いていましたが、名目賃金の伸び悩みなど、回復まで至っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される教室・店舗」を経営方針とし、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

教室では、4月に埼玉県富士見市のショッピングセンター内にカルチャー教室を新設し、5月に滋賀県近江八幡市のカルチャー教室を移転リニューアルするなど、教室網の更なる拡充と快適で安全・安心な教室づくりを推進してまいりました。店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施してまいりました。

また、新たな収益事業の創出を目指し、5月に京都市下京区のAVソフトショップを全面改装して、「カフェ＆バー」＋「音楽・書籍・雑貨・イベント」の新業態店舗を開業いたしました。

売上高の状況につきましては、カルチャー教室、音楽教室は、顧客参加型イベント収入が減少したものの、前期からの新店効果や各教室の環境整備が進んだことで、概ね堅調に推移いたしました。商品販売も、前年に新商品販売効果があった電子オルガンや防音関連商品が前年を大きく下回ったものの、ピアノ、管弦楽器、ギターが前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、増収となりました。

利益の状況につきましては、前年同期と売上構成比率が変化したことによる影響と、一部商品群の仕入原価上昇で粗利益率が低下いたしました。販売費及び一般管理費は、改装や新規出店による投資費用が第1四半期に集中したことで、減価償却費、一般管理費が増加し、営業利益は減益となりました。

また、経常利益及び四半期純利益は、営業外収益に移転補償金及び保険解約返戻金、特別利益に固定資産売却益を計上し、それぞれ前年並みとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高40億58百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益32百万円（同35.7%減）、経常利益46百万円（同0.7%減）、四半期純利益8百万円（同8.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（店舗事業部）

ギター、管弦楽器、電子ピアノの販売が、前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、売上高は14億22百万円（前年同期比2.2%増）となりました。セグメント利益は販売費及び一般管理費の減少で32百万円（同429.7%増）となりました。

（音楽教室事業部）

音楽教室は、子供会員の減少に一定の歯止めがかけられ、大会員も増加いたしました。また、電子オルガンが前年の新製品販売の反動で減少いたしました。アコースティックピアノが好調に推移し売上高は13億43百万円（前年同期比1.6%増）となりました。セグメント利益は、売上構成比率の変動により1億18百万円（同9.5%減）となりました。

(カルチャー事業部)

全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」や「京都特選講座」を積極的に行うことで既存教室の会員募集の苦戦を補いましたが、前期に閉鎖した2教室の影響もあり、売上高は12億2百万円（前年同期比1.1%減）となりました。セグメント利益は、第1四半期に出店及び改装投資が集中した影響により50百万円（同40.7%減）となりました。

② 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ70百万円（1.2%）減少し、56億1百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ79百万円（3.2%）減少し、23億99百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億円（18.0%）減少し、受取手形及び売掛金が1億16百万円（60.0%）増加したことによるものであります。

固定資産は前期末に比べ9百万円（0.3%）増加し、32億2百万円となりました。これは主に有形固定資産合計が17百万円（1.0%）増加し、無形固定資産が3百万円（8.0%）、投資その他の資産が5百万円（0.4%）減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末に比べ46百万円（1.4%）減少し、32億54百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ40百万円（1.8%）増加し、23億7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が37百万円（7.0%）、短期借入金が50百万円（8.6%）、1年内返済予定の長期借入金が50百万円（13.4%）増加し、流動負債その他が96百万円（13.2%）減少したことによるものであります。

固定負債は前期末に比べ87百万円（8.5%）減少し、9億46百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が77百万円（78.7%）減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前期末に比べ23百万円（1.0%）減少し、23億47百万円となりました。これは主に四半期純利益8百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が7百万円（5.1%）減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前事業年度末は41.8%）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億58百万円減少し、6億円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億4百万円となりました。（前年同期は2億51百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益47百万円、減価償却費が84百万円となったことに加え、仕入債務の増加額が51百万円となり、売上債権の増加額が1億16百万円、役員退職慰労引当金の減少額が77百万円、法人税等の支払額が48百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円となりました。（前年同期は12百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億65百万円、定期預金の預入による支出が42百万円になり、定期預金の払戻による収入が84百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は75百万円となりました。（前年同期は1億55百万円の使用）

これは主に、長期借入れによる収入が2億50百万円、短期借入金の純増額が50百万円になり、長期借入金の返済による支出が2億円になったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 （株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年11月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,272,500	8,272,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	8,272,500	—	957,000	—	985,352

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤマハミュージックジャパン	東京都港区高輪2丁目17-11	2,639	31.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	406	4.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	400	4.85
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	398	4.82
J E U G I A取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	302	3.65
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	260	3.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	224	2.71
J E U G I A従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	209	2.53
松浦 良一	滋賀県栗東市	209	2.53
大和無線電器株式会社	京都市右京区西院久保田町18番地	166	2.01
計	—	5,215	63.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 41,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,142,000	8,142	—
単元未満株式	普通株式 89,500	—	—
発行済株式総数	8,272,500	—	—
総株主の議決権	—	8,142	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	41,000	—	41,000	0.50
計	—	41,000	—	41,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,865	912,616
受取手形及び売掛金	195,015	311,967
商品	777,390	788,269
その他	394,187	387,308
貸倒引当金	△930	△940
流動資産合計	2,478,528	2,399,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	914,808	955,735
土地	777,494	777,494
その他（純額）	127,683	104,513
有形固定資産合計	1,819,986	1,837,743
無形固定資産	39,526	36,353
投資その他の資産		
投資有価証券	447,147	434,078
差入保証金	658,409	664,301
その他	262,590	263,535
貸倒引当金	△34,260	△33,410
投資その他の資産合計	1,333,888	1,328,505
固定資産合計	3,193,400	3,202,602
資産合計	5,671,928	5,601,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,990	565,019
短期借入金	582,000	632,000
1年内返済予定の長期借入金	375,036	425,256
賞与引当金	50,000	50,000
その他	732,076	635,688
流動負債合計	2,267,102	2,307,964
固定負債		
長期借入金	761,511	761,278
退職給付引当金	136,470	126,833
役員退職慰労引当金	98,760	21,020
その他	37,575	37,669
固定負債合計	1,034,316	946,800
負債合計	3,301,419	3,254,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	286,655	270,910
自己株式	△5,949	△6,169
株主資本合計	2,223,058	2,207,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,450	139,966
評価・換算差額等合計	147,450	139,966
純資産合計	2,370,509	2,347,059
負債純資産合計	5,671,928	5,601,824

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,020,854	4,058,116
売上原価	2,327,346	2,367,669
売上総利益	1,693,508	1,690,446
販売費及び一般管理費	※ 1,642,494	※ 1,657,659
営業利益	51,014	32,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,919	2,764
受取手数料	2,418	2,842
貸倒引当金戻入額	880	850
移転補償金	—	9,555
保険解約返戻金	1,751	7,554
その他	1,559	1,144
営業外収益合計	9,530	24,710
営業外費用		
支払利息	12,950	11,090
その他	987	106
営業外費用合計	13,938	11,197
経常利益	46,605	46,301
特別利益		
固定資産売却益	1,356	4,043
特別利益合計	1,356	4,043
特別損失		
固定資産除却損	52	3,146
特別損失合計	52	3,146
税引前四半期純利益	47,909	47,198
法人税等	38,116	38,248
四半期純利益	9,793	8,950

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,909	47,198
減価償却費	74,098	84,810
保険解約返戻金	△1,751	△7,554
移転補償金	—	△9,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,360	△77,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,221	△9,637
受取利息及び受取配当金	△2,919	△2,764
支払利息	12,950	11,090
固定資産売却損益 (△は益)	△1,356	△4,043
固定資産除却損	52	3,146
売上債権の増減額 (△は増加)	238,857	△116,952
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,050	△4,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,761	△10,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,304	51,555
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	73,906	6,935
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,511	△2,624
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△200	△158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,215	△27,444
その他	△4,272	2,108
小計	274,381	△66,707
利息及び配当金の受取額	2,956	2,796
利息の支払額	△11,384	△11,168
保険解約返戻金の受取額	3,126	14,158
移転補償金の受取額	—	5,555
法人税等の支払額	△17,890	△48,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,189	△104,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	84,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	△56,375	△165,886
有形固定資産の売却による収入	1,567	4,044
有形固定資産の除却による支出	—	△3,146
その他	△4,777	△6,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,585	△129,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△330,409	△200,013
配当金の支払額	△24,703	△24,695
その他	△171	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,284	75,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,319	△158,249
現金及び現金同等物の期首残高	649,351	758,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 732,670	※ 600,226

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	530,721千円	533,157千円
福利厚生費	120,458	125,578
賃借料	386,506	389,383
建物管理費	154,349	158,346
減価償却費	74,098	84,810

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,045,060千円	912,616千円
担保提供又は預入期間3ヶ月超の 定期預金	△312,390	△312,390
現金及び現金同等物	732,670	600,226

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,703	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,695	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,391,033	1,322,961	1,306,860	4,020,854	—	4,020,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,309	2,308	—	6,617	△6,617	—
計	1,395,342	1,325,269	1,306,860	4,027,471	△6,617	4,020,854
セグメント利益	6,058	131,008	85,433	222,499	△171,485	51,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,485千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,422,020	1,343,500	1,292,596	4,058,116	—	4,058,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,553	5,130	460	8,143	△8,143	—
計	1,424,573	1,348,630	1,293,056	4,066,259	△8,143	4,058,116
セグメント利益	32,091	118,536	50,658	201,285	△168,497	32,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△168,497千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、当第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,793	8,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,793	8,950
普通株式の期中平均株式数(株)	8,233,770	8,230,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。